

けての進展がないがどうか？

答 国道162号が事故
による通行不能にな
った場合または防災上の観点
からバイパスの役割を担う重
要な路線であり整備に向けて
取り組んでいく。

問2 市道の整備は福祉環
境に配慮することが
必要である。体の不自由な方
に配慮した道づくりは。

答 大切な事であり十分
考慮しながら進めて
いく。

問3 国道、県道について
は事業が県に採択さ
れ予算化されなければならな
い。県への要望の努力が必要
であるが。

答 これから県への一層
の働きかけをする。

問4 リサイクルプラザ等
一般廃棄物施設が19
年度に建設されるが減量化、
搬入に際して周辺に迷惑を及
ぼさない対策、汚染された水
が放流されないような対策は
どうか。

答 循環型社会にふさわ
しい処理システムを
構築し搬入については交通安
全と搬入物の飛散がないよう

注意事項の徹底に万全を期す。
水の管理については最も重要
なことであり、細心の注意を
払っていく。



清水 正信 議員

問1 徹底した行財政改革
に取り組み喫緊の課
題である財政の健全化を進める
一方、未来に夢を持っていたた
けるまちづくりを推進していく
「身の丈」に合った予算編成に
は「身の丈」に合った行政構造
に変える必要がある。

小浜は変化の認識と対応が常
に遅い。時代に機敏に対応する
ことが肝要。時代の変化に対応
した長期展望に基づく政策を
本対策に取り組みたいのは意
慢、無策。新しい未来像を構築
し実現するための行動を始めな
ければ未来はない。

今、求められているのは時代
の変化に対応する力「変わる力」
「変える力」が何より求められ
ている。今自治体の経営力は変
わる力である。行財政構造改革
の取り組みに対する決意のほど
をたずねる。

答 一生懸命に取り組む。

管外行政視察の報告

このほど次のとおり行政視
察を実施いたしましたので、
その概要について報告いたし
ます。

◎環境安全対策委員会
環境および防災等安全対策
全般を所管とする委員会

〔期日〕
平成18年10月16日・17日

〔視察先〕
・愛知県豊明市市民部環境課
「生ごみの堆肥化について」
有機循環システムである生
ごみの堆肥化の取り組みと
平成18年4月稼働の堆肥セ
ンターを視察
・愛知県知多市総務部総務課
「防災対策について」
携帯電話を活用した災害情
報伝達システムや防災行政
無線(同報系)等、様々な防
災対策について視察



生ごみ投入口、畜排堆肥センター

◎広報委員会
議会だよりをはじめとする
議会広報全般を所管とする委
員会

〔期日〕
平成18年11月13日・14日

〔視察先〕
・富山県南砺市議会事務局
「議会だよりの編集につい
て」
「市政バスの運行について」
議員主導の議会だよりの編
集方法をはじめとする様々
な議会広報の取り組みにつ
いて、ならびに市政への理
解を深めるために行う市政
バス運行事業について視察

3月定例会の会期日程(案)のお知らせ

2月28日	開会・議案上程
1日	議案上程・質疑
2日～7日	休会
8日～9日	一般質問
10日～19日	休会 (委員会審査)
20日	閉会

過去3ヶ月のおもな議行事務を掲
載します。

議会日誌

- 〔10月〕
16日 環境安全対策委員会管外行政視察
国道162号小浜丹南間道路整備
期成同盟会設立総会
17日 期成同盟会設立総会
19日 決算特別委員会
23日 第2回議会改革検討委員会
24日 決算特別委員会
25日 決算特別委員会
26日 原子力発電所準立地市町連絡協
会視察研修(27日まで)
29日 第3回議会改革検討委員会
女性ネットワーク市議会議員と
語る会
30日 福井県市議会議長会議員合同研修会
決算特別委員会
31日 決算特別委員会
- 〔11月〕
6日 福井県市町議会議員研修会
議会運営委員会
7日 議会運営委員会
8日 福井県市町議長会限外要望
第4回議会改革検討委員会
9日 原子力発電小浜市環境安全対策
協議会常任委員会
13日 議員会
16日 議員会
15日 議員会
16日 国道303号近隣通車期間同盟会陣情
全員協議会・第5回臨時議会
22日 第5回議会改革検討委員会
議会運営委員会
27日 議会運営委員会
28日 全員協議会
29日 第6回議会改革検討委員会
- 〔12月〕
4日 第6回定例会開会
8日 第7回議会改革検討委員会
11日 第6回定例会一般質問(2日まで)
各常任委員会審査
13日 第8回議会改革検討委員会
15日 第9回議会改革検討委員会
20日 第6回定例会閉会・全員協議会
22日 第10回議会改革検討委員会
- 〔1月〕
7日 成人式
10日 第11回議会改革検討委員会

民生文教常任委員会が小学校区統廃合に関する提言書を提出

急速な少子化の進展が全国的な問題になっていますが、民生文教常任委員会は、本市の教育環境について平成18年3月定例会から調査を開始しました。

特に、現在急ピッチで建設が進められている「新小浜小学校」と「小学校区統廃合問題」を関連付け、教育委員会はもちろんのこと、企画財政当局との意見交換も行いながら、将来の本市の小学校区のあり方、校区統廃合の方向性などについて調査いたしました。

12月定例会の会期中に、同委員長から本問題にかかる提言書が提出され、調査を終了いたしました。提出された提言書の内容は次のとおりです。

〔小浜小学校建設計画および小学校区統廃合問題にかかる提言書〕

義務教育制度が始まって60年近く経過した。近年、地方分権の進展や三位一体の改革などにより、教育を取り巻く環境も大きく変化し、また、急速な少子高齢化や人口減少社会の進展により社会情勢も大きく変化し、ますます教育環境の維持が困難な状況になってきているが、これらに対応するため全国の教育委員会をはじめ、各自治体は適正な教育環境の整備に向けて様々な取り組みを行っているところである。

この現象については、本市においても例外でなく、市内には14校の小学校が設置されているが、今日において児童生徒の減少により複式学級の小学校が4校存在している。

また、今後の小浜市の人口推移や小学校の生徒数推移をみると、近い将来、新たに複式学級の設置が必要となり、場合によっては生徒がゼロという深刻な状態が予想される。

しかしながら、平成16年9月に小浜市教育委員会が公表した小学校の通学区域（校区）の試案は、小学校を平成38年度から平成50年度にかけて最終的に4校にする内容のものであり、小学校区統廃合については第1次総合計画から明記されている事項にもかかわらず、20年以上も先の計画で、その間の統廃合スケジュールも明記されていない誠に無責任なものである。

そのような状況において、新小浜小学校は平成20年4月開校に向け、着実に校舎等の建設が進んでいるが、具体的な小学校区統廃合についての議論もなく、同時期に制定された条例に基づく通学区域審議会についても、全く機能していない状態である。

一方、学校施設の安全・安心の面においても、現在、福井県では学校施設の耐震補強100%に向け積極的に押し進めているが、本市の取り組みは耐震診断も完全でなく、耐震補強に向けたスケジュールについても、未だにはっきりとしていない状態である。

よって、次代を担う子供たちが、安全、安心かつ適切、適正な教育環境（義務教育諸学校施設費国庫負担法施行令第3条）のもとで、質の高い義務教育を受ける権利を求めため、次のとおり提言する。

記

1 新小浜小学校建設計画について

(1) 新小浜小学校の通学区域について

新小浜小学校の通学区域については、地域住民の意思を尊重することはもちろん、国からの通達に従い指定校変更制度を積極的に活用し、通学を望む児童・保護者が混乱しないよう配慮すること。

(2) 新小浜小学校の開校が与える影響の解消について

現在建設が進んでいる新小浜小学校は、実質的な小学校区統廃合のスタートである。新小浜小学校の施設規模が将来にわたって活かされ、かつ、生徒数の減少等、近隣の小学校への影響を解消するため、適正な教育規模と環境の維持に向け、地域の合意を得ながら取り組むこと。

2 小学校区統廃合問題について

(1) 統廃合に向けた具体的なスケジュールの策定について

平成16年9月に教育委員会が公表した小学校の通学区域（校区）の試案をもとに、小学校施設の耐用年数にかかわらず、社会情勢の変化、児童生徒数の変遷に合わせて的確な時期に、必要な校区から統廃合ができるよう、早期に段階的なスケジュールを明確にし、その実施に向け精力的に取り組むこと。

(2) 小規模校の早期解消について

児童生徒の教育環境の向上と効率的な財政運営の観点から、単に小学校を改築するだけでなく、現施設を有効活用した統廃合計画を策定し、関係地区住民に対し積極的に説明を行い、複式学級を有する小規模校の早期解消に向けた努力をすること。

また、小学校施設の地域間格差が発生しないよう、施設の整備を行うこと。

(3) 学校施設の耐震対策について

市内小学校の大半が耐震補強を必要と見込まれているが、安全な教育環境の確保はいうまでもなく、災害時における地域の避難施設としての機能も有していることから、統廃合計画に則した財政計画のもと、効率的な耐震補強を行い、早期に学校施設の安全性の向上に努めること。

(4) 校区と地区との関係について

小学校区の統廃合問題については、小学校が地域のシンボリック施設であり、公民館や地区区長会など地区のシステムをも含む問題であるので、住民の意思、意見を十分に調整し、教育委員会だけでなく、小浜市が一体となって問題解決にあたること。そのため、小学校の統廃合問題について、実質的な議論を展開できる場として、教育委員会だけでなく、小浜市の重要な問題として全市民的に検討する機関を立ち上げること。

(5) 教育費の拡充、確保について

単に予算のスリム化のために小学校区統廃合を進めるのではなく、厳しい財政状況であるが、教育にかかる予算においては、重要な政策課題として教育の質向上のための予算を確保すること。

編集後記

◎今号は通常より1月遅らせての発行となりました。その代わりといつては話弊があるかも知れませんが、号外の議会だよりを発行することになりました。内容は、議員定数の改正に関するものです。

昨今の厳しい自治体の運営をチエックする議会として、一層の質向上を目指して、日々研鑽して取り組んでまいります。

（広報委員会）
委員長
副委員長
委員

深谷 嘉勝
下中 雅之
垣本 正直
清水 正徳
清水 正徳
水尾 正徳
西本 正俊